

農業の中核的担い手の育成を市はどう考えるのか

地域農業をけん引する基幹経営体（※1）に対して継続的な支援を行い、農業者自身にも経営改善を進めていただく



岡本 稔稔
自民クラブ

本市の農業を支える農業経営体の育成について

問 中核的担い手の育成には産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業（※2）の活用が必要では。

答 施設整備や規模拡大にこのような補助事業を活用することは販売金額向上につながり、大変有効である。

問 産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業に対する市の取り組みは。

答 農業を支援する国庫補助事業が継続され、有効に活用できるよう、国への要望活動を行う。

問 ICTなどの先進技術を活用する取り組みが必要と考えるが、市の考えは。

答 アイデア支援事業を活用し、新たな技術導入に対する実証事業などへ支援を行っている。

問 本市の農地の需要と供給のバランスは。

答 優良な農地を貸したいと申し出た場合、すぐに借り手が見つかる。農地の受け手がある程度確保できている状況。

問 優良な農地を中心的な担い手へ集積していくことが必要では。

答 土地改良事業や利用集積事業、農地バンク事業などで、担い手への集積を加速させていく。

問 本市における農業の中核的担い手の育成を市はどう考えるのか。

答 地域農業をけん引する基幹経営体に対して継続的な支援を行い、育成していくことが大切。また、農業者自身にも経営改善を進めていただく必要がある。



（※1） 認定農業者など効果的・安定的に経営している農家や法人組織

（※2） 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業。地域ぐるみで畜産の収益向上を目指すための施設整備を支援する。

中小企業・小規模事業者支援について

問 中小企業・小規模事業者の事業承継の実態と支援策は。

答 平成29年度田原市商工会が実施した地域経済動向調査（150事業所対象）では「事業承継を考えていない」と回答した方は50・7％。新規創業や事業承継時に業態等の見直しを行う第2創業を支援している。

問 設備投資に対する新たな固定資産税特例では、自治体が固定資産税の特例率をゼロとした場合、この特例を受けた事業者は、「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」などの国からの補助金が、優先して採択されることから、特例率をゼロとする考えはないか。

答 特例率をゼロにする方向で検討を進めている。

固定資産税の特例率をゼロとする条例制定の考えは

特例率をゼロにする方向で検討を進めている



辻 史子
公明党田原市議員